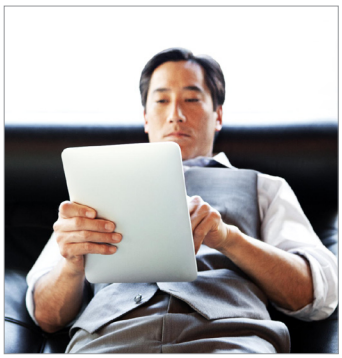
BYOD がもたらす財務的影響

Cisco IBSG Horizons の調査で得られたグローバルな考察トップ 10

Jeff Loucks / Richard Medcalf
Lauren Buckalew / Fabio Faria



概要

Cisco® Internet Business Solutions Group（IBSG）による大規模な調査をもととした『BYOD: A Global Perspective（グローバルな視点）』でも触れているように、「Bring Your Own Device（BYOD; 個人所有デバイスの持ち込み）」は世界のほとんどの地域で増加傾向にあります。その後の調査の中で、Cisco IBSG は、BYOD のメリットとコストについて理解を深めるため、詳細な財務分析を実施しました。財務モデルに必要なデータを収集するために、Cisco IBSG では、米国、英国、ドイツ、インド、中国、およびブラジルの 6 ヵ国[2]において 18 業種 2,400 名以上のモバイル ユーザ[1] を対象に調査を行いました。回答者は、中規模企業（従業員数 500 ～ 999 名）および大規模企業に勤める従業員です。[3]これに加え、135 名の IT 意思決定者を対象とした Cisco IBSG の調査、[4]広範囲に及ぶ2 次的調査、およびシスコ社内の BYOD エクスペリエンスに関するデータも、入力データとして財務モデルに使用されました。これらの調査とその他のリサーチから、分析した 6 ヵ国における「典型的な」企業[5]に BYOD が与える財務的影響の明確なイメージがつかめました。

この文書では、分析で得られた上位 10 個の考察について簡単に紹介します。

今回調査を行った 6 ヵ国で、BYOD デバイスの台数は、2013 年から 2016 年にかけて 105 % 増加すると見込まれています（1 億 9,800 台から 4 億 500 万台）。

考察 1：従業員はまだ個人用デバイスを仕事に持ち込むようになったばかりである

今回調査を行った 6 ヵ国で、BYOD デバイスの台数は、2013 年から 2016 年にかけて 105 % 増加すると見込まれています（1 億 9,800 台から 4 億 500 万台）。BYOD デバイス数が 7,100 万台で現在最大規模の BYOD 市場となっている米国では、2016 年までに 1 億 800 万台になると予想されます。中国は、現在の 6,300 万台から、2016 年には 1 億 6,600 万台でトップになると予想されます。[6] BYOD の増加率は、調査したすべての市場で高い値になると見込まれます。端的に言えば、BYOD は今日の確固としたトレンドであり、急速に拡大しています。

 Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

モバイル社員は自分のデバイスへの出費を積極的に行っていますが、そのことは、自分好みのテクノロジーを利用することの価値を彼らが認識していることを示しています。

考察 2:
会社支給のデバイスの方が良いと考えているのは回答者の 3 分の 1 にも満たない

モバイル ユーザのうち、会社支給のデバイスを利用する環境で作業したいと答えたのは 30 % でした。一方で、BYOD の方が良いと答えたユーザは 49 % でした。BYOD への支持は特に中国で顕著です。中国では、会社支給のデバイスを好んでいるのはモバイル ユーザの 16 % にすぎません。会社支給のデバイスを選んだモバイル ユーザの方が多かった国はドイツのみでした（37 %が会社支給デバイスを選択。BYOD を選んだユーザは 32 %、好みなしと答えたユーザは 31 %）。

考察 3:
モバイル ユーザは BYOD に投資することをいとわない

個人所有デバイスを持ち込むモバイル社員は、965 ドルを個人用デバイスに出費しており、平均 1.7 台の個人所有デバイスを仕事に利用しています。さらに、BYOD デバイス用の音声プランやデータ プランに年間 734 ドルを使っています。モバイル社員は自分のデバイスへの出費を積極的に行っていますが、そのことは、自分好みのテクノロジーを利用することの価値を彼らが認識していることを示しています。

考察 4:
BYOD は世界中で生産性の向上をもたらしつつある

BYOD の採用の度合いはまちまちですが、典型的な企業では概ね、コスト削減を実現し、従業員の生産性を向上させています。しかし、企業にもたらされているメリットは、調査した国によってばらつきがあります。6 ヵ国のすべてで、平均的な BYOD 従業員が、個人用デバイスの利用のおかげで 1 週間あたり 37 分の時間節約を実現しています。最も多いのは米国の 1 週間あたり 81 分で、最も少ないのはドイツの 1 週間あたり 4 分でした。

考察 5:
BYOD の実現についてほとんどの企業が戦略的というよりも受動的になっている

ほとんどの企業が経営幹部や従業員からの要望に対応するために、断片的な機能やポリシーしか提供しておらず、潜在的なメリットを最大限に生かすことができていません。Cisco IBSG が「包括的 BYOD」と呼んでいる、8 つの基本的な機能セットを導入することによって、企業は生産性の面で大きな価値を得ることができます。会社で包括的 BYOD と同様の仕組みを採用していると答えたのは回答者のわずか 26 % でした。それ以外の企業では、不完全なつぎはぎ状態でしか BYOD 機能を導入していません。現在企業で導入している BYOD 機能のレベルが中程度で、包括的 BYOD のレベルに遠く及ばない場合、「基本 BYOD」と呼ぶものとします。

 Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

各国の典型的企業は、包括的 BYOD に移行すれば、例外なく大きな利益を得られるでしょう。

考察 6：
包括的 BYOD により、企業はモバイル ユーザ 1 人あたり年間 1,300 ドルをさらに獲得できる

BYOD 機能の導入にあたって、戦略的ではなく受け身的なアプローチをとることで、企業は手に入るはずの平均 1,300 米ドルを逃しています。基本 BYOD ではモバイル ユーザ（BYOD ユーザと会社支給デバイスのユーザの両方を含む）1 人あたり年間 350 米ドル相当の価値を生み出していますが、包括的 BYOD への移行によってその価値が 1,650 ドルに増加します。中国やドイツなど、現在基本 BYOD のメリットをほとんどまたはまったく享受していない一部の国では、モバイル ユーザあたり年間で最大 900 ドルを獲得する可能性があります。米国の典型的な 企業では、包括的 BYOD によって最大の価値を獲得し、モバイル ユーザあたりの年間獲得額が 950 ドルから 3,150 ドルまで増えると予想されます。各国の典型的企業は、包括的 BYOD に移行すれば、例外なく大きな利益を得られるでしょう。また、すでに基本 BYOD のメリットを享受している場合でも、または基本 BYOD がまだ順調に機能していない場合でも、包括的 BYOD によって生産性が向上する、ということも重要です。

考察 7：
包括的 BYOD へと移行することで、先進国では従業員主導のイノベーションが促進され、新興市場では生産性の損失が減少する

包括的 BYOD を採用することによって、企業は BYOD がもたらす生産性のメリットを最適化することができます。先進国市場（米国、英国、ドイツ）では、基本 BYOD から包括的 BYOD に移行することで得られた生産性のうち、最も大きな部分（21 %）が、新しいワークスタイルの実現、つまり、従業員主導による業務の変革から生まれていました。新興市場（インド、中国、ブラジル）では、基本 BYOD が生産性に与える効果がほとんどないか、またはマイナスの効果となっている地域で、きわめて大きな効果が得られており、特に稼働率の面（それぞれの国で 20 % 以上の向上）、そしてダウンタイムや管理作業の面（合計でインドでは 28 %、中国では 22 %、ブラジルでは 38 % に貢献）で顕著です。

考察 8：
包括的 BYOD はコスト節約だけで投資分を回収可能

包括的 BYOD は、生産性の向上をもたらすだけでなく、コスト節約の面で投資に見合った見返りをももたらします。主なコスト節約は 3 つの分野でもたらされます。

- ハードウェア コスト：これまで企業が購入していたデバイスを従業員が購入します。
- サポート コスト：シスコ自身がそうであったように、コミュニティ サポート、Wiki、フォーラム、その他効率的なサポート オプションを導入することで、BYOD を通じて実際にサポート コストを削減できます。
- 電気通信コスト：モバイル ユーザの一部のデータ プランを、会社負担のものから自己負担のものに移行することで、電気通信コストを削減できます。企業の報告によれば、この方法で会社のユーザの約 20 % を自己負担のプランに移行できています。

 Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

BYOD は、適切なレベルの計画とサポートで実行されれば、企業と従業員にとって Win-Win の結果をもたらすでしょう。

考察 9：
選択肢を増やし、ネットワーク アクセスを向上させれば、会社支給デバイスのユーザを BYOD に移行させることができる

会社支給デバイスのユーザに対して、個人用 BYOD デバイスを利用しない理由をたずねたところ、その第 1 の理由として挙げられたのは、会社支給デバイスの利用を義務付けられていることでした。実際、会社支給デバイスのユーザの 36 % が、BYOD のほうが望ましいと答えています。会社支給デバイスのユーザが BYOD にならない第 2 の主な理由は、社内ネットワークにアクセスしやすいことでした（51 %）。また、会社のアプリケーションを使用しやすいこと（49 %）も大きな要因として挙げられました。「BYOD を正しく行う」ことで、企業は社費ユーザを BYOD にうまく移行し、満足度とを向上させることができるのです。

考察 10：
「BYO-Laptop（個人所有ラップトップ持ち込み）」を企業の BYOD 戦略の中核に据えるべきである

ほとんどのナレッジ ワーカーにとっては、依然としてラップトップが主要な業務ツールであり、好きなラップトップやオペレーティング システム、アプリケーション セットを使用できることが生産性向上に大きなメリットとなります。BYOD ユーザの 37 % が個人用ラップトップを仕事に利用しており、BYO-Laptop が包括的 BYOD 戦略の中核的な機能になっています。Cisco IBSG では、モバイル ユーザあたりの潜在的価値を 1,650 ドルと推定していますが、そのうち約 750 ドルがラップトップによるものと推定しています。

まとめ

BYOD の可能性を存分に享受するためには、従業員による選択と実践を中心に据えた、堅牢なモビリティ ポリシーが企業に必要です。従業員は、自分の選んだスタイルで働く自由を与えられたときこそ、最もすばらしいイノベーションとコラボレーションを実現します。BYOD は、適切なレベルの計画とサポートで実行されれば、企業と従業員にとって Win-Win の結果をもたらすでしょう。

詳細については、シスコの詳細なコスト分析『BYOD がもたらす財務的影響：BYOD がグローバル企業にもたらすメリットのモデル』を参照してください。

 Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

巻末注

1. ここでの「モバイル ユーザ」は、仕事で 1 つ以上のモバイル デバイス（ラップトップ、スマートフォン、またはタブレット）を使用しているホワイト カラー職と定義しました。内訳は、29 % が経営幹部（経営幹部や上級管理職など）、71 % がナレッジ ワーカー（中間管理職、監督責任者、専門職、技術者、営業担当者、カスタマー サービス、管理職員など）です。
2. 回答者は、米国、英国、ドイツ、インド、中国、およびブラジルの中規模企業（従業員数 500 ～ 999 人）および大規模企業（従業員数 1,000 人以上）から選出されました。人数は、1 つの国につき約 400 人です。このデータには、2012 年 8 月に行われた、米国の 322 人の モバイル ユーザを対象とした調査も含まれています。それ以外の 81 人の米国の 回答者と、他の国のすべての回答者については、2013 年 2 月に調査を行いました。
3. 回答者の企業規模別の内訳は、中規模企業（従業員数 500 ～ 999 人）が 27 %、大規模企業（従業員数 1,000 人以上）が 73 % です。
4. Cisco IBSG の財務モデルの 入力データを得ることを目的とした米国の IT 意思決定者を対象とした調査は、2012 年 8 月に開始されました。調査対象となったのは、企業のモビリティに関する問題について権限を持っている IT 意思決定者でした。
5. この文書で使用している「典型的」という言葉は、企業の経営幹部とナレッジ ワーカーの両方に対する BYOD 機能の導入が平均レベルであることを表しています。
6. 出典：EIU、Strategy Analytics、Cisco IBSG、2013 年

 Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco IBSG Horizons について

Horizons は、技術革新によってもたらされるビジネスの変革の機会を捉えるための多面的な調査分析を行うプログラムです。展望の多面的なアプローチは、(1) 顧客調査、フォーカス グループ、専門分野のエキスパートへのインタビューなどの主要な調査、(2) マーケット リーダーや影響力のある人物に対する詳細な二次的調査、(3) 技術革新についての考察の獲得および技術革新の影響の定量化のための予測型分析の適用という 3 つの中核となる領域に重点を置いています。

Cisco IBSG Horizons による調査『BYOD がもたらす財務的影響』についての詳細は、下記までお問い合わせください。

Richard Medcalf
Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門 rmedcalf@cisco.com

Jeff Loucks
Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門 jeloucks@cisco.com

Lauren Buckalew
Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門 labuckal@cisco.com

Fabio Faria
Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門
ffaria@cisco.com

関連情報

Cisco IBSG（Internet Business Solutions Group）は、業界を牽引する立場からの業界の方向性、企業のエクゼクティブに向けたコンサルティング サービス、そして革新的なソリューションの設計とプランを提供し、市場価値の創出を支援します。Cisco IBSGは信頼できるアドバイザーとして、戦略、プロセス、テクノロジーを結合し、優れたアイデアを実際の価値に変える意思決定のお手伝いをします。

IBSG の詳細については、http://www.cisco.com/jp/go/ibsg を参照してください。

米国本社
Cisco Systems. Inc.
San Jose. CA

アジア太平洋地域本部
Cisco Systems（USA）Pad Ltd.
Singapore

ヨーロッパ地域本部
Cisco Systems International BV Amsterdam
The Netherlands

シスコは世界各国 200 ヵ所にオフィスを開設しています。各オフィスの住所、電話番号、FAX 番号は当社の Web サイトをご覧ください（www.cisco.com/go/offices/）。

Cisco および Cisco ロゴは、米国およびその他の国における Cisco およびその関連会社の 商標または登録商標です。シスコの商標の一覧は、www.cisco.com/go/trademarks でご覧いただくことができます。掲載されている第三者の商標はそれぞれの権利者の財産です。「パートナー」または「partner」という用語の使用はシスコと他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(1110R)